

魅力あるまちづくりの創造

CREATION OF ATTRACTIVE TOWN DEVELOPMENT

LA HOLDINGS

第15回・第16回新株予約権発行に関する補足説明資料

2024.8.9

M & A 戦略の強化

当社の成長戦略であるM & A・戦略的提携のための成長投資を確実に実行し、更なる事業規模・事業ポートフォリオの拡大、収益力の強化を図る

財務基盤の強化

自己資本比率20%以上を維持しつつ、25%を目指すとともに、ROE（株主資本利益率）20%以上を目標とし、財務健全性を維持しながら資本効率の向上を図る

自己株式の活用

本ファイナンスにおいて割当先に交付する株式の一部には、当社が2024年5月～7月に取得した自己株式150,000株を充当し、自己株式の効率的な活用を図る

本新株予約権の行使により総額約12億円の資金調達を予定

→2024年第2四半期末における自己資本（約144億円）に対して約8.7%の自己資本の増加

行使期間：2024年8月27日～2027年8月27日		
	第15回	第16回
新株予約権行使による調達金額	6.0億円	6.6億円
行使価額	6,000円	6,600円
株式数	100,000株	100,000株

(注) 資金調達額及び自己資本につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

3 ー(1) 本ファイナンスの資金使途 ー M & A 戦略の強化

	具体的な資金使途	行使による 調達金額	支出予定時期
第15回新株予約権	<p><u>M & A ・ 戦略的提携のための成長投資資金</u></p> <p>< M & A 計画 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社グループと高いシナジー効果が得られる企業、地域における事業拡大により地方創生に寄与する企業を対象として、M & A 又は戦略的提携による成長投資を積極的に推進していく方針 	約6.0億円	2024年8月～ 2027年8月
第16回新株予約権	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当該支出予定時期の期間において、下記計画に基づくM & A 又は戦略的提携を実施予定 <div style="background-color: #e0e0e0; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1案件当たりの投資金額：約1～10億円 ➢ 案件数：3～10件程度 </div>	約6.6億円	2024年8月～ 2027年8月

(注) 資金調達額につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

3 ー(2) 当社グループのM & A戦略

M & A戦略の強化

今後も継続的な事業成長を実現する上で地方の有力中堅企業との連携を進め、更なる企業価値増大及び事業規模の拡大に取り組んでいく

M & A候補先イメージ

①特定のマーケットにおいて高いシェアを有する地方の中堅企業

②後継者不足など事業承継の課題を抱えている企業

③独自の商品・サービスを有し、且つ参入障壁の高い市場で優位性を持つ企業

対象業種

①当社グループのコア事業である不動産開発事業や不動産賃貸事業の拡大・拡充を目的とした同業種への投資検討

②グループとしての事業エリア及び事業ポートフォリオの拡大を目的とした、設備関連やセキュリティ、メンテナンス等の不動産関連業種

③新規事業の創出・展開を目的とした、再生可能エネルギー事業やDX事業等の成長分野への新規参入

④他業種であっても不動産を保有する企業

3 一(3) 新規事業の開始 (参考)

新規事業の開始

当社がこれまで蓄積したM&A及び企業投資のノウハウ、構築してきたネットワーク、経営ノウハウ、多様な業種・業態に関する全国的な案件情報等を活かし、新たな収益基盤を確立し、これによる収益力の向上を図ることを目的に、新規事業として、幅広い分野におけるM&A支援事業及び企業投資事業を開始

これまでの取組実績

ミドル・レイターのベンチャー企業を投資対象とするベンチャーファンドの設立・運営

九州エリアのベンチャー事業再生・事業承継ファンド及びベンチャーファンドへの出資

当社と事業シナジーが期待できる成長企業・後継者難の企業等への出資・戦略的提携等

新規事業の概要

(1) M&A支援事業

- ✓ 中堅・中小企業におけるM&Aをサポート（業種を問わない） ※特に不動産を保有する企業等
- ✓ 当該事業を通じた地域経済への貢献によるSDGsの達成に向けた取り組みを推進

(2) 企業投資事業

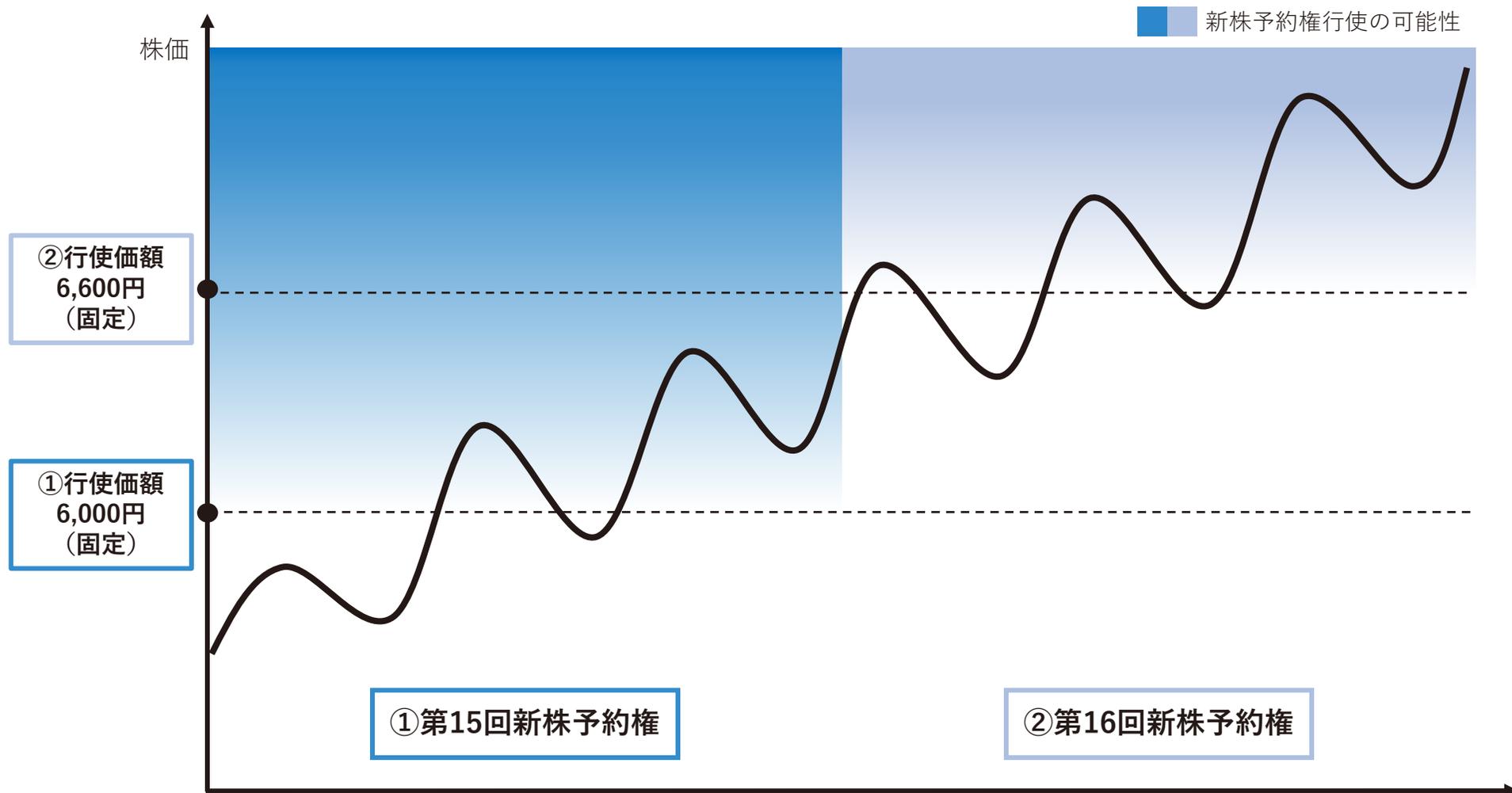
- ✓ 豊富な投資実績を有する提携企業等と連携して、政策保有株式の売却支援やPIPEs投資などの新たなファンド事業を検討

(注) 詳細につきましては、2024年8月9日付開示のプレスリリース「新規事業開始に関するお知らせ」をご参照ください。

4

本新株予約権の行使イメージ

- ✓ 行使価額は固定されており、修正されない（行使価額修正条項型への転換権なし）
- ✓ 当社株価が①6,000円、②6,600円を上回った場合に各新株予約権が行使される



(注) 上記株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。

✓ 希薄化規模の限定

→対象株式数は合計200,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動により潜在株式数変動することはない（株式分割等による調整を除く）

✓ 調達金額の固定

→行使価額は現状株価よりも高い①6,000円・②6,600円で固定されており（行使価額は修正されない）、新株予約権行使による調達金額も総額12.6億円で固定されている

✓ 行使コミットメントの設定

→当社は一定条件下において行使コミットメント期間を指定することができ、割当先による一定金額の新株予約権行使が保証されている（株価上昇時に資金調達がなされないリスクを防止）

(注) 詳細につきましては、2024年8月9日付開示のプレスリリース「第三者割当による第15回新株予約権及び第16回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

固定行使価額型

現状株価よりも 高い行使価額

- 当社事業の成長・拡大に伴う将来の株価上昇を見越して設定
- 株価上昇タイミングを捉えた、段階的かつ効率的な資金調達を実現
- 足下での希薄化を回避しつつ、株価が行使価額を超えた局面において自己資本を増強することが可能

2段階に設定

- 当社における今後3年間の最低目標株価水準
- 中期経営計画に定める計画数値を着実に達成していくことで、業績及び企業価値が向上し、その結果、当社株価は持続的・段階的な上昇トレンドを実現できるものと予測

算定根拠

- 中期経営計画に定める2024年12月期・2025年12月期の当期純利益・想定EPS、中期経営計画とは別途に定める2026年12月期以降の当期純利益・想定EPS、並びに、当社内部の経営指標として定めるPER・最低目標株価等により算定

(注) 詳細につきましては、2024年8月9日付開示のプレスリリース「第三者割当による第15回新株予約権及び第16回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

中期経営計画（利益計画）

2023年2月14日に公表した「2023年～2025年中期経営計画」について、最近の経済環境、業績動向等を踏まえ、2024年1月18日に「中期経営計画」の最終年度に当たる2025年12月期の公表計画値の売上高、段階利益の各計画値を**上方修正**いたしました。（単位：百万円）

	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想	2025年12月期 計画
売上高	18,253	31,499	33,000	51,000
営業利益	4,226	5,552	5,700	8,200
経常利益	3,730	4,941	5,000	7,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>3,381</u> (※)	3,293	3,500	5,100
EPS（1株当たり 当期純利益）	544.3円	549.1円	560.3円	816.4円

(注) 数値はすべて連結ベース

(※) 負ののれん発生益による特別利益（約8億円）を含む

(注) 上記表中のEPS（1株当たり当期純利益）は、2023年12月末日時点の発行済株式総数6,246,775株に基づき算出したものです。

配当政策

配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、企業体質の強化と将来の事業展開、業績見通し等を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした配当性向「**30%以上目標**」とする利益還元を目指すことを基本方針としております。

株主還元

2024年12月期の期末配当については、1株当たり配当金は前期より9円増配の220円とする予定です。

自己株式の取得及び効率的活用

- ✓ 株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施
→2024年5月31日から2024年7月9日までの期間において、合計150,000株の自己株式を取得
- ✓ 本ファイナンスにおいて、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社株式の一部には、上記の自己株式の取得によって取得した自己株式150,000株（予定）を充当する予定

(注) 自己株式の取得に関する詳細につきましては、2024年5月30日付開示のプレスリリース「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

各経営指標の策定・達成

資本コストを上回る投下資本の効率的な活用を通じて、安定的な利益成長及びキャッシュ創出力の拡大を図り、更なる業績向上及び株価向上に努めるとともに、EPS（1株当たり純利益）の成長・ROE（株主資本利益率）の改善を目指す

	2024年度 目標値	2023年度 目標値	2023年度 実績
売上高総利益率	20%以上	20%以上	27% (+7%)
売上高経常利益率	10%以上	10%以上	15% (+5%)
自己資本比率	20%以上	20%以上	24% (+4%)
ROE (株主資本利益率)	20%以上	20%以上	25% (+5%)
配当性向	30%以上	30%以上	38% (+8%)

(参考) 本新株予約権の概要

		第15回新株予約権	第16回新株予約権
発行概要	発行方法	マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当	
	ストラクチャー	固定行使価額新株予約権	
	調達予定額（差引手取額）	約582百万円	約640百万円
	潜在株式数	100,000株	100,000株
	本日現在の発行済株式総数に対する割合	1.59%	1.59%
	行使期間	2024年8月27日～2027年8月27日（3年間）	
行使価額	行使価額	6,000円	6,600円
その他	行使コミットメント	直前5連続取引日間において、当社株価が行使価額に1.15を乗じた額を継続して上回っている場合には、当社は、3取引日前までに書面による事前通知を行うことにより、一定の条件の下、行使コミットメント期間の適用を指定することができる。割当先は、行使コミットメント期間あたり少なくとも3億円を提供するため、本新株予約権を行使することを保証する	
	取得条項（コール）	当社取締役決議により、15取引日前に割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる	
	不行使期間	行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、合計4回まで設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも10取引日空ける	
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない。 但し、割当先は、当社に事前に書面で通知することにより、本買取契約に基づく割当先の権利及び義務等を承継させることを条件として、本新株予約権の全部又は一部を割当予定先の関連会社に譲渡することができる	
	取得請求（プット）	1)20連続取引日間の出来高加重平均価格が1,825円を下回った場合、2)20連続取引日間の1取引日当たりの平均売買代金が130,474,361円を下回った場合、3)証券取引所における取引が5連続取引日以上停止されている場合には、割当先は、当社に通知することにより、本新株予約権の全部又は一部を取得するよう請求できる	
	優先交渉権等	あり	

証券コード

2986

LA HOLDINGS

問い合わせ先

広報・IR担当

E-mail : info@lahd.co.jp

1. 本資料は当社及び当社グループの企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的で提供されるものではありません。当社グループ会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についても何ら補償するものではありません。
2. 本資料に記載された今後の見通し、計画数値、戦略等の将来に関する記述がありますが、資料作成時点における当社の判断及び仮定に基づいており、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があります。なお、これらの将来に関する記述は、その実現、達成を保証するものではなく、今後予告なしに変更することがあります。